

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	3,352,674	3,491,936	14,681,483
経常利益 (千円)	17,781	89,240	125,971
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	20,213	33,381	147,979
四半期包括利益または包括利益 (千円)	16,885	69,332	181,387
純資産額 (千円)	4,670,482	4,843,330	4,811,166
総資産額 (千円)	19,248,822	18,821,204	18,163,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.27	7.05	31.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.25	7.01	31.10
自己資本比率 (%)	23.3	24.7	25.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の不確実性や米国の政策運営による影響が懸念されるものの、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みと地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において海上コンテナ貨物の取扱いが増加したことに加え、乗用車販売事業において新車販売台数の増加及び車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加し、また、再生可能エネルギー事業では本年3月に茨城県北茨城市に設置した太陽光発電施設が稼働したことにより、3,491百万円（対前年同四半期比104.2%）となりました。利益面におきましては、運送事業において自社トラック輸送比率の低下と外注費が増加しましたが、倉庫事業において自社設備の効率的稼働による原価低減と乗用車販売事業及び再生可能エネルギー事業の増収効果などにより、営業利益は、74百万円（対前年同四半期比193.0%）、経常利益は、89百万円（対前年同四半期比501.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、33百万円（対前年同四半期比165.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物等の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は1,154百万円（対前年同四半期比106.1%）となりました。営業利益は、自社トラック輸送比率の低下と外注費の増加などにより、1百万円（対前年同四半期比15.6%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品及び農業機械等の取扱高が減少したことなどにより、営業収益は615百万円（対前年同四半期比98.3%）となりました。営業利益は、貨物集約による倉庫賃借料と倉庫メンテナンス費用が減少したことなどにより、135百万円（対前年同四半期比115.5%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車販売台数の増加と車検・修理等のサービス部門の取扱いが増加したことにより、営業収益は1,605百万円（対前年同四半期比105.6%）となりました。営業利益は、22百万円（対前年同四半期比112.6%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、本年3月に茨城県北茨城市に設置した太陽光発電施設が稼働したことにより、営業収益は90百万円（対前年同四半期比131.8%）となりました。営業利益は、41百万円（対前年同四半期比158.4%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が減少したことなどにより、営業収益は60百万円（対前年同四半期比69.9%）となりました。営業損益は、15百万円の損失（前年同期は35百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、18,821百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、5,376百万円となりました。これは、現金及び預金が584百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、13,445百万円となりました。これは、有形固定資産が66百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、13,977百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、5,855百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が103百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、8,122百万円となりました。これは、長期借入金が535百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、4,843百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株)(平 成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,734,000	4,734	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,734	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,884	2,194,387
受取手形及び営業未収入金	1,510,448	1,557,399
商品	881,819	824,559
貯蔵品	44,101	40,184
その他	794,695	850,275
貸倒引当金	85,640	90,694
流動資産合計	4,755,309	5,376,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,361,600	3,324,878
機械装置及び運搬具（純額）	2,206,817	2,149,697
土地	4,822,368	4,956,618
建設仮勘定	644,638	682,038
その他（純額）	288,042	276,900
有形固定資産合計	11,323,466	11,390,132
無形固定資産	142,568	149,919
投資その他の資産		
その他	2,220,074	2,198,296
貸倒引当金	277,628	293,256
投資その他の資産合計	1,942,445	1,905,039
固定資産合計	13,408,481	13,445,092
資産合計	18,163,790	18,821,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,636,667	1,503,874
短期借入金	872,500	942,500
1年内返済予定の長期借入金	1,986,595	2,090,469
リース債務	172,287	172,323
未払法人税等	67,427	20,234
賞与引当金	67,290	128,590
役員賞与引当金	35,000	-
その他	878,454	997,576
流動負債合計	5,716,223	5,855,567
固定負債		
長期借入金	6,358,475	6,893,826
リース債務	726,041	683,054
役員退職慰労引当金	152,711	134,527
退職給付に係る負債	219,375	214,861
資産除去債務	39,848	39,976
その他	139,947	156,060
固定負債合計	7,636,400	8,122,306
負債合計	13,352,623	13,977,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,737,132	2,734,990
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,585,155	4,583,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,394	53,627
為替換算調整勘定	5,952	5,768
退職給付に係る調整累計額	7,242	6,700
その他の包括利益累計額合計	32,590	66,095
新株予約権	23,137	22,868
非支配株主持分	170,283	171,353
純資産合計	4,811,166	4,843,330
負債純資産合計	18,163,790	18,821,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	3,352,674	3,491,936
営業原価	2,871,987	2,951,996
営業総利益	480,686	539,939
販売費及び一般管理費	442,261	465,790
営業利益	38,425	74,149
営業外収益		
受取利息	7,306	6,151
受取配当金	3,392	4,441
投資有価証券売却益	-	15,531
受取保険金	-	7,331
補助金収入	350	-
持分法による投資利益	10,611	733
その他	4,432	7,431
営業外収益合計	26,092	41,620
営業外費用		
支払利息	23,678	21,085
貸倒引当金繰入額	5,000	-
為替差損	15,209	140
その他	2,848	5,303
営業外費用合計	46,736	26,529
経常利益	17,781	89,240
特別利益		
固定資産売却益	2,053	3,184
新株予約権戻入益	2,069	269
特別利益合計	4,123	3,453
特別損失		
固定資産除却損	244	5,341
貸倒引当金繰入額	-	15,628
関係会社株式評価損	-	1,253
役員退職慰労金	-	15,325
特別損失合計	244	37,548
税金等調整前四半期純利益	21,660	55,145
法人税、住民税及び事業税	16,054	17,508
法人税等調整額	18,510	1,810
法人税等合計	2,456	19,318
四半期純利益	24,116	35,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,903	2,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,213	33,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	24,116	35,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,702	34,232
為替換算調整勘定	1,602	184
退職給付に係る調整額	131	542
その他の包括利益合計	7,231	33,505
四半期包括利益	16,885	69,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,981	66,887
非支配株主に係る四半期包括利益	3,903	2,444

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	158,944千円	156,535千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,087,746	609,315	1,520,634	68,827	66,150	3,352,674	3,352,674	
セグメント間の内部 営業収益または振替高	320	16,454	24		20,506	37,304	37,304	
計	1,088,066	625,769	1,520,658	68,827	86,657	3,389,978	3,352,674	
セグメント利益または 損失()	11,714	116,935	19,829	26,428	35,948	138,960	100,535	

(注)1 セグメント利益の調整額 100,535千円は、セグメント間取引消去5,056千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 105,592千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であり
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,153,976	598,450	1,603,562	90,743	45,204	3,491,936	3,491,936	
セグメント間の内部 営業収益または振替高	904	16,949	1,578		15,404	34,837	34,837	
計	1,154,881	615,399	1,605,140	90,743	60,608	3,526,773	3,491,936	
セグメント利益または 損失()	1,825	135,091	22,320	41,862	15,923	185,176	111,027	

(注)1 セグメント利益の調整額 111,027千円は、セグメント間取引消去133千円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 111,160千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であり
 ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「金融事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が
 乏しくなったことに伴い、「その他の事業」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載して
 おります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,213	33,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	20,213	33,381
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円25銭	7円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	21,554	23,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。